

2024年6月19日

大阪市長 横山 英幸 様

大阪社会保障推進協議会  
会長 安達 克郎  
大阪社保協・大阪市内ブロック  
代表 中居 多津子

## 全国一高い大阪市の介護保険料を引下げてください

### 【要請趣旨】

大阪市の65歳以上の人の介護保険料は、全国で一番高い額となりました。「基準月額」で9,249円(年額で11万988円)で、全国平均6,225円より3,000円以上高く、もっとも低い東京都小笠原村(3,374円)の2.74倍という異常な格差になっています。

大阪市の介護保険料は、介護保険開始当初の2000年度(月3,381円)から現在は2.7倍に上がりましたが、年金はここ20年間平均で月額で約3万1500円も下がっており、介護保険料は高齢者の負担の限界を超えています。とくに、低所得層(非課税世帯で年金収入等年間80万円等)の保険料を比較すると、大阪市の年額3万7,181円は、神戸市(1万8,556円)の2倍と非常に大きな負担となっています。

大阪市の介護保険料が高いのは、一人暮らし高齢者が45%にのぼり、全国平均(29.6%)の1.5倍以上と多く、在宅介護サービスを利用する人が多いのが原因です。しかし、10数年後(2030年~40年)には全国で一人暮らし高齢者は40数%になると推計されており、そうなればどこでも大阪市のように9千円を超える保険料になってしまいます。

介護保険は介護費用の半分を保険料で賄う仕組みですが、一人暮らしが増え介護サービスを利用する人が多くなれば保険料が高齢者の負担の限界を超えてしまうのです。高齢者に多大な負担を負わせる介護保険は限界にきています。限界を超えている介護保険料は公費負担を増やさない限り抑えることはできません。それまでの間は、大阪市の一般財源を繰入して介護保険料を引下げるべきです。

大阪市は、高物価に苦しむ市民の暮らしは放置しながら、万博とそれにつづくカジノのために大阪湾の埋め立て地・夢洲を舞台としたインフラ整備など大型開発には惜しみなく税金をつぎ込んでいます。

当面、万博は中止し、物価高に苦しむ市民の暮らしに予算を振り向けることを大阪市に求めます。介護保険料は据え置くために必要な年83.3億円は、今年度の大阪万博関連予算約1343億円の16分の1で賄うことができます。

については以下の内容について要請します。文書回答およびこの点についての話し合いも同時に要請します。

### 【大阪市への要請内容】

- 現在の介護保険料の仕組みでは限界です。国庫負担増で介護保険料引下げ、介護を充実するよう国に求めてください。
- 大阪市の一般財源投入して介護保険料を据え置いてください。そのため、万博・カジノ関連予算など無駄遣いを見直してください